

平成26年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)交付申請書

独立行政法人

日本学術振興会理事長 殿

平成26年〇〇月〇〇日

・補助金に不要額が生じる場合を除き、内定通知書で示された「交付内定額」と一致させること。  
 ・金額は円単位で記入すること。(〇〇千円等は不可)

|              |  |
|--------------|--|
| 代表者連絡先       | 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 機関番号(12345)<br>〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇<br>〇〇大学 〇〇学部 教授<br>※研究機関に所属し機関管理となる者は、所属機関の所在地及び機関・部局・職名を記入 |
| フリガナ<br>代表者名 | 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇<br>〇 〇 〇 〇   |

応募団体における代表者の職印を押印、または、署名。職印がない場合は、代表者の個人印。

下記刊行物の刊行事業について、別紙見積書(様式A-53-2・A-53-3)を添えて刊行事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)学術図書<sup>※</sup>の交付を申請します。

| 課題番号         | 補助金(交付予定)額   | 刊行物の名称 | 〇 〇 の 研 究 |
|--------------|--|--------|-----------|
| 〇〇〇〇〇〇       | 1,000,000 円  |        |           |
| 刊行の目的・内容     | <p>〇〇〇.....<br/>                 .....<br/>                 ..... (計画調書に記入した「刊行物の内容(概要)」及び「刊行の目的及び意義」等を要約して記入してください。)</p> <p>「刊行物の名称」、「著者・著作権者全員の氏名」及び「編者全員の氏名」は、計画調書提出時から事業完了時まで、原則として変更できませんので、ご注意ください。</p> <p>他の刊行物と区別がつかない場合を除き、副題を記入する必要はありません。</p>   |        |           |
| 著者・著作権者全員の氏名 | <p>(著者と著作権者が異なる場合は、著者と著作権者の区別をつけて記入してください。)</p> <p>〇 〇 〇 〇<br/>                 〇 〇 〇 〇<br/>                 〇 〇 〇 〇<br/>                 ..... )</p> <p>著者と著作権者が一致しない場合は区別をつけて記入し、各々の実人数を記入してください。</p> <p>氏名のみ記入してください。旧姓使用などにより、「代表者名」欄と氏名が異なる場合は、実際の刊行物に表示される氏名を記入してください。</p> <p>(全員で 〇人)</p> |        |           |
| 編者全員の氏名      | <p>〇 〇 〇 〇<br/>                 ..... )</p> <p>編者がいない場合は「なし」と記入してください。</p> <p>(全員で 〇人)</p>   |        |           |

< 刊行経費 >

| 発行部数 |     |      | 定価<br>(税込)<br>(D) | 卸売価格<br>(税込) | 1部当たりの原価<br>(A)/(C) | 直接出版費<br>(税込)<br>(A) |
|------|-----|------|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|
| 市販用  | その他 | 計(C) |                   |              |                     |                      |
| 620部 | 30部 | 650部 | 7,500円            | 5,250円       | 4,410円              | 2,866,500円           |

|      |
|------|
| ページ数 |
| 350頁 |

|  |            |
|--|------------|
| <b>刊行補助限度額 (E)</b><br>直接出版費(A) - {定価(D) × 0.7 × 0.5 × (発行部数(C) × 0.6)} | 1,842,750円 |
|--|------------|

\* (E) = 平成26年度に刊行のみ行う場合の補助限度額

|             |             |
|-------------|-------------|
| 出版社等への原稿組入日 | 発行予定年月日     |
| 平成26年 4月30日 | 平成26年10月31日 |

|       |       |
|-------|-------|
| 出版社等名 | 〇〇出版社 |
|-------|-------|

「発行部数のうち「その他」は30部以下までであること

卸売価格 ≥ 1部当たりの原価

1部当たりの原価は、円未満切捨てること

「原稿組入日」は平成26年4月1日から平成26年6月30日の間であること  
(1年度間で翻訳・校閲の上、刊行する場合を除く)

「発行予定年月日」は平成27年2月28日以前であること

「刊行補助限度額」は1円単位で計算し、必ず検算すること

＜翻訳・校閲経費＞の欄は、平成26年度に翻訳・校閲のみ行う場合又は平成26年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合にのみ記入

＜ 翻 訳 ・ 校 閲 経 費 ＞

|                     |        |                   |                     |      |
|---------------------|--------|-------------------|---------------------|------|
| 翻訳対象和文<br>図書・論文名    | ◇◇◇◇研究 |                   | 和文400字詰<br>原稿用紙換算枚数 | 〇〇〇枚 |
| 翻訳後の原稿予定枚数(200ワード詰) | 〇〇〇 枚  | 校閲原稿予定枚数(200ワード詰) | 〇〇〇 枚               |      |

| 翻 訳 ・ 校 閲 経 費 |           |             |
|---------------|-----------|-------------|
| 翻 訳 経 費       | 校 閲 経 費   | 計 (B)       |
| 620,000 円     | 430,000 円 | 1,050,000 円 |

|   |
|---|
| 翻 訳 ・ 校 閲 及 び 刊 行<br>補 助 限 度 額<br>(B) + (E) |
| 2,892,750 円                                 |

|             |             |
|-------------|-------------|
| 翻訳・校閲期間開始日  | 翻訳・校閲期間完了日  |
| 平成26年 4月30日 | 平成26年 7月31日 |

(B) = 平成26年度に翻訳・校閲のみ行う場合の補助限度額  
 (B)+(E) = 平成26年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合の補助限度額

|       |         |       |         |
|-------|---------|-------|---------|
| 翻 訳 者 | 〇 〇 〇 〇 | 校 閲 者 | 〇 〇 〇 〇 |
|-------|---------|-------|---------|

「翻訳・校閲期間完了日」は平成27年2月28日以前かつ「原稿組入日」以前とすること

「翻訳・校閲期間開始日」は平成26年4月1日から平成26年6月30日の間とすること

翻訳・校閲業者との契約のため、翻訳者・校閲者の氏名が特定できない場合は、業者名を記入すること

この欄は平成26年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合にのみ記入すること

以下の欄は、研究機関に所属する研究者が行う事業である場合にのみ記入（それ以外の場合は記入の必要はありません）

以下の欄は、代表者が研究機関に所属し、機関管理となる事業である場合にのみ記入すること。

|                   |   |
|-------------------|---|
| 所属研究機関の本部の所在地及び名称 | (所在地) 〒 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇    〇〇 県 〇〇 市 〇〇   〇 - 〇 - 〇<br>(名 称)                                    〇   〇   大   学 |
| 所属研究機関の長の職名・氏名    | (職名)   学   長                            (氏名)    〇   〇   〇   〇   |
| 代表者の所属部局・職        | (部局)    〇〇 学部                            (職)        教授  |

○ 「所属研究機関の本部及び名称」欄

ア 大学、短期大学、高等専門学校等は、「全国大学一覧」、「全国短期大学一覧」及び「高等専門学校一覧」の本部の所在地を確認のうえ記入すること。

イ 文部科学省の施設等機関は、「文部科学省職員録」の機関所在地を記入すること。

ウ 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関又は民法第34条の規定により設立された法人は、文部科学省に届けている所在地を記入すること。

エ 本邦の法令に基づいて設立された会社その他法人が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であって、学術の振興に寄与する研究を行う研究者が所属するもののうち、文部科学大臣の指定を受けた研究機関は、機関の指定を受ける際に提出した申請書に記載の住所を記入すること。